



化学で夢のお手伝い

保土谷化学グループ 経営理念

私たちは、化学技術の絶えざる 革新を通じ、 お客様が期待し満足する 高品質の製品・サービスを 世界に提供し、 環境調和型の生活文化の 創造に貢献します。



トップメッセージ 3
特集:中期経営計画"HONKI 2020"5
保土谷化学グループの概要 7
積み重ねてきたチカラ9
結合するチカラ 11
進化するチカラ
保土谷化学グループのCSRマネジメント 17
コーポレート・ガバナンス
レスポンシブル・ケア23
労働安全衛生、保安防災 25

化学品·製品安全、物流安全	26
品質保証	28
環境保全	29
環境に配慮した製品・技術・サービス …	31
ステークホルダーコミュニケーション	32
株主・投資家とともに	32
お客様・お取引先様とともに	33
従業員とともに/人権の尊重	34
地域・社会とともに	37
財務・非財務ハイライト ·······	39
会社概要・ネットワーク ······	41

編集方針

これまで、保土谷化学グループのCSR (企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)活動については、保土谷化学 ホームページ「CSRの取り組み」で状況を お知らせしてきました。事業の状況についても、 ホームページを用いた有価証券報告書などに よる公表のほか、株主の皆様へは「定時株主 総会招集ご通知」や「株主通信」を発行し お伝えしてきました。

株主の皆様、お客様・お取引先の皆様、地域・社会の皆様、そして従業員といった全てのステークホルダーの皆様に保土谷化学グループの事業活動やCSR活動をより深くご理解いただけるよう、2017年度から新たに冊子での報告書を発行することにいたしました。本号はその創刊号です。

この報告書は、CSR活動の内容に、セグメントごとの事業概要や財務データのハイライトを加えた、統合報告書の構成としました。保土谷化学グループの経営理念に基づくさまざまな取り組みをご紹介します。

報告対象期間

原則として2016年4月から2017年3月を対象 期間としていますが、当該期間以前もしくは 以後の活動も報告内容に含まれております。

報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む 保土谷化学グループ各社

発行時期

2017年12月

※次回発行は2018年9月の予定です。

参考にした主なガイドライン

ISO26000:2010 社会的責任に関する手引環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」 GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(G4)」





社会を支える中期経営計画新たな100年

化学メーカーとして、
"HONKI 2020"を着実に推進し、
においても持続的成長を目指します。

保土谷化学工業株式会社 取締役社長

松本祐人

▶ 製品に息づく100年の伝統と遺産

1916年(大正5年)、横浜・保土ヶ谷の地で誕生した「株式会社程谷曹達工場」が当社のルーツです。塩の電気分解による苛性ソーダを日本で初めて事業化したのに続き、26年にはホスゲン、翌年には合成染料の製造をスタートし、人々の暮らしと社会に欠かせない化学メーカーとして、力強く歩み始めました。

振り返れば、この100年の間には関東大震災、二度にわたる世界大戦、そして東日本大震災と、多くの困難がありました。そのような状況においても、先輩諸氏の奮闘、さらにステークホルダーの皆様の温かいご支援があったからこそ困難を乗り越え、100周年を迎えられたのだと、心から感謝しております。

現在、保土谷化学グループでは、スポーツウェアの 伸縮性に欠かせないPTG(ウレタン原料)、スマートフォン や文具インキを着色するスピロン染料、近年、需要が 拡大している有機EL材料などを中心に高品質な製品を 提供しております。それら全てに、100年の伝統と 遺産が息づいているのです。

▶ 中期経営計画"HONKI 2020"の 完遂に向けて

新たな100年の始まり、それと歩みをともにするのが、2015~2020年度の6カ年にわたる中期経営計画 "HONKI 2020"です。これは、基盤事業の強化を 図りながら、2020年のありたい姿「グローバル・ニッチ

分野で、オンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ 製品を創出し続ける企業」の実現に向け、次世代の 柱となる成長事業や新たな付加価値を創出する育成 事業に取り組み、新製品創出を進める計画です。

2016年度の主な成果として、基盤事業ではタイヤ 用途向け接着剤、デジタル家電向けアルミ着色用染料、 過酸化水素の誘導品である家庭用洗剤などが好調 でした。加えて成長事業でも、ディスプレイ分野での 有機EL材料、過酸化水素の誘導品である魚類の 寄生虫駆除剤「サカナガード」や除菌剤の過酢酸、 そしてメガソーラー向け除草剤などが好調でした。

育成事業では、テレビの新規格となるスーパーハイビジョン向けカラーフィルター用染料の研究・開発に注力しております。さらに、より豊かな社会づくりに貢献するため、「環境・エネルギー・エレクトロニクス・生活関連・ライフサイエンス」をキーワードに掲げ、新製品創出を進めております。

こうした取り組みを通して、2020年のありたい姿の 実現に一歩でも近づき、ステークホルダーの皆様との 信頼関係をもっと強固にしたいと願っております。

さらに"HONKI 2020"では、ESG(環境: Environment、社会:Social、企業統治: Governance)・CSR関連として「多様化する社会に 対応できる人材の育成」「CSRの取り組みの強化」も 推進中です。その人材の育成では、女性管理職の 登用拡大、グローバルな事業展開を見据えた海外 トレーニー制度に加えて、全ての役員・従業員を 対象にコンプライアンス研修を年2回実施するなど、 教育面も充実させております。どんな企業も、その 価値は最終的に「人」で決まります。将来に希望が 持てて、働きがいがあり、勤務していてよかったと思える 企業風土や文化が、計画の最終年度となる2020年の 時点でしつかり構築されるよう、努力を続けてまいり ます。また、CSR関連情報の積極的な発信を進めて おり、当社初の本レポート発行もその一環となります。

▶ 化学メーカーとしてESG経営を早期より推進

当社は化学メーカーであり、常に無事故・無災害を 最優先として事業を営んでおります。周辺住民の方々 や地域社会に配慮した経営を早くから進め、1997年に RC (レスポンシブル・ケア) 基本方針を定めました。 この方針には「環境保全と安全・健康と品質の確保が 経営の基盤であり事業活動の基本である」との認識の 下、従業員一人ひとりが自覚と責任を持ってRC活動に 取り組むことを中心に掲げております。毎年、基本 方針に沿って年度計画を作成し進めており、当社は この取り組みが社会からの信頼をより深め、ステーク ホルダーの皆様からの期待に応えることにつながると 考えております。

CSR活動の推進に当たり、2016年4月にCSR委員会を設置したのに続き、2017年4月には同委員会の下部組織としてCSR推進室を設けました。この体制を基に、全ての役員・従業員に対しESG経営のさらなる浸透を図っております。

一方、幅広いステークホルダーの皆様からの信頼を継続して向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実にも早くから取り組んでおります。2003年に執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離を目指してまいりました。その後、2015年に「監査等委員会設置

会社」へ移行し、取締役会の監督機能、プロセス監査を一層強化するとともに、監督と業務執行とを分離して、迅速な意思決定と業務運営を実現できる体制を整えました。当社は、これらを通してガバナンスの実効性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

▶ステークホルダーの皆様へ

当社は2016年11月に創立100周年を迎え、100年企業の仲間入りを果たしました。これからの新たな100年でも、保土谷化学グループが社会に貢献し続けていくには、持続的成長が欠かせないと、保土谷化学グループの全ての役員・従業員は決意を新たにしております。

そのために必要なのは、先輩たちが培ってきた伝統や遺産を私たち自身、そして次の世代に引き継ぐことである、と考えます。伝統や遺産には、目に見えるものとして、さまざまな製品群、高度な技術力とその特許、海外を含む生産拠点と生産設備、お客様とお取引先様などがあると思います。もうひとつ、目に見えないものとして、当社の製品が人々のお役に立ったときのメーカーとしての喜びと誇り、オンリーワン・ナンバーワン製品を創出し続けるビジョン、全てのステークホルダーの皆様に対する感謝の気持ち、などが挙げられるでしょう。そして目に見えないものが、目に見えるものをもっと良くしていくことができると、確信しております。

引き続き、保土谷化学グループならではの伝統・ 遺産を大切にし、持続的な成長と社会的責任を果たし、 グループ経営理念の実現を目指してまいります。 ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解と ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

中期経営計画"HONKI 2020" (2015年度~2020年度)

グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンの スペシャリティ製品を創出し続ける企業を目指します。

保土谷化学グループは、2015年度を初年度とする

6ヵ年の中期経営計画"HONKI 2020" (2015~2020年度)を推進しております。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、 その実現のために、将来の拡大に向けた整備をいたします。

▶ "HONKI 2020"の骨子

各事業の成長ステージを4つに分け、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を強化・育成しております。

基盤事業

現在もすでに収益を上げている事業

成長事業

2015~2016年度に、成果が摘み取れる事業

育成事業

2017~2018年度に、成果が摘み取れる事業

新製品創出

2019年度以降に、成果が摘み取れる事業



▶ "HONKI 2020"の経営目標

2020年度

営業利益

50億円

営業利益率

▶ "HONKI 2020" 6つの施策

競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」 - 基盤事業

- 基本方針・コストダウンの実施
 - ・生産能力の増強
 - ・新規用途の開発
 - グローバルに拡販

テーマ 2 「次世代の柱」を確立 - 成長事業

基本方針・成長する市場の中で、売上高・シェアを拡大

テーマ 3 「新たな付加価値」の創出による事業領域拡大 - 育成事業 新製品創出

≪育成事業≫

基本方針

・新製品の創出

・売上高・販売シェアの拡大

≪新製品創出≫

基本方針

・2020年度に「新製品売上高50億円」を目指す

・保土谷化学グループの長い歴史の中で培われた、有機合成力・製造技術力を基礎とした 「高純度化技術力」・「機能素材開発力」・「機能素材評価力」を活用し、スペシャリティ製品を 上市、「豊かな社会」への貢献を目指す

テーマ 4 グローバル運営体制の一層の強化

基本方針
グローバル・ニッチ分野で、顧客ニーズを的確に把握し、事業活動を推進

テーマ 5 多様化する社会に対応できる人材の育成

基本方針 「自ら考え、調べ、行動する」人材を育成し、グループの活性化を促す

テーマ 6 CSRの取り組みの強化

基本方針
全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、社会の発展に貢献

▶ 2016年度の実績

2016年度における各国経済の動向について見て みますと、欧州経済は、英国のEU離脱決定により、 一時的に経済の混乱が見られましたが、景気は緩やか な回復が継続しました。

米国経済は、雇用環境の改善・底堅い個人消費に より、景気は緩やかな拡大基調が続きました。

中国経済は、インフラ投資の加速や住宅販売の加速 等により、景気は徐々に上向いてきたものの不動産 投資の過熱を抑制するため、引き締め気味の金融調節 の結果等から、経済成長は緩やかに減速しました。

個人消費には持ち直しの兆しが見られる等、景気は 緩やかに持ち直しました。

このような情勢下、2016年度の連結売上高は、 色素材料や、有機EL材料の需要増加等により、 前期比2.7%増の347億39百万円になりました。 損益面では、売上高の増加やコストダウンに加え、 原燃料が低価格で推移したこと等により、営業利益は、 156.8%増の21億29百万円となりました。

以上の結果、2016年度は、"HONKI 2020"の 2年目として、連結の売上高と全ての利益項目に おいて、前年同期比プラスを達成することができました。 しかしながら、"HONKI 2020" 達成に向けて課題も その中、わが国の経済は、堅調な雇用環境に支えられ、残されており、今後とも、各施策を確実に実行する ことで、最終年度である2020年度の日標達成に 向けてまい進してまいります。

保土谷化学グループの概要

保土谷化学グループは、電解法苛性ソーダの生産を開始した1916年の創業以来今日まで、長い歴史により培われた 技術を基に、さまざまな製品・事業を展開してまいりました。

現在「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、 将来の成長に向けた事業拡大・新製品の創出と、それを支える基盤事業の強化を行っております。また、価値ある 製品・サービスの創出を通じて、社会の発展に貢献するとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

【経営方針】

保土谷化学グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する 高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献します」を 経営理念としております。そのもとで、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」を経営方針としております。

【中期経営計画"HONKI 2020"】

~2020年の「ありたい姿」~

高度な技術力で、特色のある機能・サービスを、グローバルに提供する企業 全てのステークホルダーを大切にする企業 環境/安全/品質を、最重要視する企業

グローバル・ニッチ分野で オンリーワン・ナンバーワンの スペシャリティ製品を創出し続ける企業

保土谷化学グループの3つのチカラ

積み重ねてきたチカラ

苛性ソーダから 有機EL材料まで。 時代のニーズに応えながら、 積み重ねてきた歴史。 を 結合するチカラ

磨き上げた3つの基盤技術、 <u>鍛え上げた3つの企</u>業力。 進化するチカラ

私たちの事業は次代へと 進化を続けていきます。

▶ 保土谷化学グループの5つのセグメント

機能性樹脂セグメント

機能性樹脂セグメントの樹脂材料と建築材料は、ポリウレタン材料が中心的な役割を果たしております。ポリウレタン原料としてのPTGは、弾性繊維に欠くことのできない材料であり、防水材は屋上防水等に幅広く使用されております。また、特殊化学品は、有機合成技術や独自のホスゲン化技術などを駆使した中間体や添加剤として医薬品等の分野で、お客様の要望にきめ細かにお応えしております。







特殊弹性 繊維材料 世界オンリーワン 世界シェアでトップクラス

樹脂材料・ 医薬中間体

世界シェアでトップクラス

機能性色素セグメント

機能性色素セグメントでは、有機 E L 材料が、スマートフォンのディスプレイとして、今後ますますの拡大が期待されております。イメージング材料は、複写機やプリンターの機能の発揮に必要不可欠な材料を供給しており、色素材料は、文具インキ用・アルミ着色用・カラートリートメント用染料などが国内外で、高い評価を得ております。







電荷制御剤 世界シェアでトップクラス

スピロン染料 国内シェアでトップクラス

カラー トリートメント 染料 世界オンリーワン 世界シェアでトップ*ク*ラス

基礎化学品 セグメント

過酸化水素は、環境にやさしくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。 従来の紙パルプや工業薬品向けだけではなく、近年では動物薬用途などへ展開しております。また、過酸化水素の 誘導品である過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造認可を得て、現在その展開を加速しております。









アグロサイエンスセグメント

アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から緑地やゴルフ場の芝生整備まで、広く緑地環境の保全に 貢献しております。特に、家庭園芸や緑地で使われる除草剤は業界トップシェアを誇ります。また、植物生育 調節剤や微生物資材の分野で新たな市場開拓も行っております。







家庭園芸用 除草剤

国内シェアでトップクラス

物流関連セグメント

危険物・化学品の取り扱いのノウハウを活かした物流関連事業は、化学業界を越え幅広い分野のお客様から評価をいただいております。横浜・郡山・南陽の3ヵ所に大規模設備を保有しており、危険物や化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。







創立100周年

苛性ソーダから有機EL材料まで。時代のニーズに 応えながら、積み重ねてきた歴史。

保土谷化学は1916年、

日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。

やがて、ポリウレタンなど機能性樹脂材料の原料となるホスゲンの製造にも着手し、

暮らしと社会を支える化学企業としての礎を築きました。

そして、現在に至るまで、染料から農薬、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、

有機EL材料まで、時代のニーズに応えるさまざまな製品を生み出し続けてきました。 時代のニーズに応えながら、

100年におよび積み重ねてきた経験やノウハウは、私たちの誇りです。



個人企業として「程谷曹達工場」設立:法苛性ソーダの製造を開始(日本初)

鶴見工場 (現横浜工場) 設立



986年現地法人化) 院水材の製造を開始





保土谷ロジスティックス株式会社設立上海駐在事務所開設(2014年現地法人化)

材料・正孔輸送材(HTM)の製造を開始





・駐在事務所開設、台北駐在事務所開設. (韓国)の株式を取得



SFC社屋·研究所

12

磨き上げた3つの基盤技術、鍛え上げた3つの企業力。

揺るぎないるの基盤技術

| / 高純度化技術力



高度な精製技術を駆使し、 一段上の高純度化を実現します。

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域 へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループの 高度な精製技術が、最先端の厳しい要求を解決し、 お客様の期待にお応えします。

2 / 機能素材開発力



快適で豊かな暮らしにつながる、 新機能を持った素材を開発します。

目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の 実現です。保土谷化学グループは、あらゆる場面を 想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を 備えた新素材を提案します。

3 / 機能素材評価力



知見・経験・熟練。 その評価技術が未来型素材を支えます。

高度な評価技術で仕上げた保土谷化学グループの 製品に対する答えは、お客様の信頼に表れており ます。評価結果が新たな設計へ、そして最先端の 一歩先を行く素材へ生まれ変わります。 暮らしと社会に貢献する高機能・高付加価値創出型企業として、保土谷化学グループはダイナミックなイノベーションを推進しております。ベースとなるのは、伝統ある有機合成力を基盤にした「高純度化技術力」「機能素材開発力」「機能素材評価力」。磨き上げた3つの基盤技術に、鍛え上げた「価値創造力」「研究開発力」「生産技術力」を結合し、オンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続けます。

進化し続ける 3つの企業力

1 /価値創造力



お客様のあらゆる課題を解決に導く、新たな価値を創造します。

社会的ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取る力。 ニーズに応えようとする情熱と発想力。 裏付けとなる技術力とノウハウ。 これらが付加価値の高い製品を生み出す源泉です。

7 / 研究開発力



最先端の研究テーマに基づき、 次代をひらく技術を追求します。

長い歴史が育んだ高い研究スキルと、充実した 研究設備。これらを駆使し、最先端の研究テーマに 取り組むことで、新たな価値をカタチにしていきます。

3 / 生産技術力

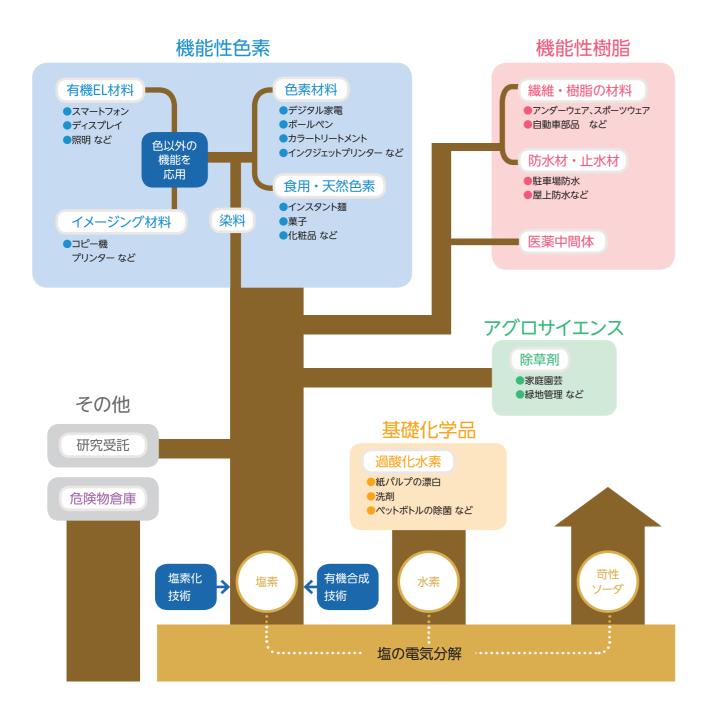


「環境」と「安全」を考えつくした、質の高いものづくりを推進します。

高い品質、安定供給、コスト競争力などが 高く評価される保土谷化学グループ。 さらに「環境」と「安全」を考えつくした高度な 基準に基づく生産体制を構築しております。

私たちの事業は 次代へと進化を続けていきます。

保土谷化学グループは、時代のニーズに応えながら、進化を続けてきました。塩の電気分解からスタートした私たちの技術は、現在、さまざまな応用技術に枝分かれし、多様な事業・多彩な製品群へと活かされております。機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、物流関連等、事業領域を拡大しながら、それぞれが高いスペシャリティを持つこと、これがお客様との信頼関係構築に大きな役割を果たしております。これからも、お客様の多種多様な要望に対応しながら、進化を続けていきます。



▶ 2016年度セグメント別売上高構成比

機能性樹脂

35.0%

12,159百万円 [前期比 3.5%減]

■アグロサイエンス

13.9%

4,831百万円 [前期比 2.8%增]

■その他

0.7%

237百万円 [前期比 0.1%減]



売上高 347_億39_{百万円} ■機能性色素

23.7%

8,231百万円 [前期比 8.0%增]

■基礎化学品

19.5%

6,768百万円 [前期比 0.7%增]

■物流関連

7.2%

2,511百万円 [前期比 28.9%增]

機能性樹脂セグメント



機能性樹脂セグメントは、3つの事業で構成されております。その中で「樹脂材料」と「建築材料」はポリウレタンが中心的な役割を果たしております。主力製品のひとつであるPTGは、弾性繊維の原料として欠くことのできない材料です。また、他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材はオフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されております。

3つ目の事業の「特殊化学品」は、長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術などを 駆使した中間体や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望にも きめ細かにお応えしております。



樹脂材料事業は、円高の影響がありましたが、 ウレタン原料での需要が国内外で堅調に 推移しました。また、タイヤ用途向け材料は 需要が好調に推移したことで、増収と なりました。一方、建築材料事業は、ウレタン系 防水材料が競争激化で減収となり、特殊 化学品事業も、医薬品分野での需要減少や、 円高の影響で、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 121億59百万円、営業利益は6億70百万円 となりました。

16

機能性色素セグメント

事業内容

機能性色素セグメントは主に3つの事業で構成されております。

「有機EL材料」は、スマートフォンのディスプレイとしてその需要が拡大中であり、今後はテレビや照明分野への展開が期待されております。「色素材料」は、独自の技術による文具インキ用・アルミ着色用・カラートリートメント用染料などが高品質の製品として国内外から、高い評価を得ております。

「イメージング材料」は、複写機やプリンターの機能の発揮になくてはならない重要な材料を供給し、OA環境の高精度化に貢献しております。



イメージング材料事業は、プリンター向け 材料の需要低迷と競争の激化で依然 厳しい状況が続いており、大幅な減収と なりました。一方、色素材料事業は、 デジタル家電向けアルミ着色用染料が 好調に推移し、大幅な増収となり、有機EL 材料事業も、ディスプレイ分野での新規 採用もあり、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 82億31百万円、営業損失は4億23百万円 となりました。

基礎化学品セグメント

事業 内容 過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境にやさしくクリーンな製品として、幅広い用途で 皆様の生活をサポートしております。保土谷化学グループでは50年以上にわたって、過酸化水素およびその 誘導品の開発、製造、販売を行っております。過酸化水素は従来の紙パルプや工業薬品向けだけではなく、 近年では動物薬用途などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。また、過酸化水素の 誘導品である過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造認可を得て、現在その展開を加速しております。



過酸化水素は、主力の紙パルプ向けが需要の減少により減収となりましたが、工業薬品向けで需要が増加し、増収となりました。 また、過酸化水素誘導品も、家庭用洗剤向けが増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 67億68百万円、営業利益は9億19百万円と なりました。

アグロサイエンスセグメント



アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から緑地やゴルフ場の芝生整備まで、広く緑地環境の保全に 貢献しております。特に、家庭園芸や緑地で使われる除草剤は業界トップシェアを誇り、製剤技術と組み合せた 農薬原体の用途開発も進めております。また、植物生育調節剤や微生物資材の分野で新たな市場開拓も 行っております。



除草剤は、鉄道向けで需要が増加したものの、家庭園芸向けで減収となり、前期並みとなりました。一方、殺虫剤は、需要の増加により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 48億31百万円、営業利益は2億49百万円 となりました。

物流関連セグメント

事業内容

物流関連事業は保土谷化学グループが100年を超え蓄積してきた、危険物・化学品の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を越えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。横浜・郡山・南陽の3ヵ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に活用いただいております。郡山・南陽においても危険物や化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。









倉庫業が堅調に推移したことに加え、 輸出の取り扱いが好調に推移したこと等 により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 25億11百万円、営業利益は7億8百万円 となりました。

保土谷化学グループのCSRマネジメント

保土谷化学グループは、CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を、「企業が事業活動において利益だけでなく、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員などの、さまざまなステークホルダーとの関係を重視しながら果たす、社会的責任である」と考えております。

そして、保土谷化学グループは、全役員・従業員がCSRの向上に積極的に取り組んでおります。





























目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

保土谷化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。



2015年9月25日~27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この









▶基本方針

全てのステークホルダーからの信頼を維持・強化し、 社会の発展に貢献する

▶ CSR活動の重点課題と計画

CONTENTS	ISO26000 7つの中核課題	関連するSDGs	重点課題	2017年度計画
中期経営計画			中期経営計画の達成	各種施策の確実な実施
			コーポレート・ガバナンスの向上	コーポレート・ガバナンス・コードへの継続的な対応
Governance	組織統治	16 17	コンプライアンスマインドの浸透	コンプライアンス研修の実施
P19~			コンプライアンス知識の向上	「ビジネス・コンプライアンス検定」の受験
			CSR活動の啓発	CSRマインドの向上
			環境負荷削減の推進	環境負荷物質の排出量の削減
	環境	6 7 8 9	省エネルギーの推進	省エネルギー機器の導入を推進
Responsible Care	 	11 12 13 14 15	化学物質管理の充実	化学物質に対する自主管理の取り組みの強化
P23~			保安・防災の徹底	設備保全教育、安全教育の実施
	消費者課題 2 3 12	安全で高品質な製品の供給	省エネ・環境対応型の製品を開発	
		2 3 12	社会に対して有用性の高い製品の開発	大学・企業との共同研究の実施
			取引先を担当する社員の応対レベルの向上	職掌・職位別の教育・研修を実施
	公正な事業慣行		情報開示の充実と「対話」の推進	統合報告書の新規発行
	ム正仏争未頂仃	10 16 17	サプライチェーンにおけるCSRの推進	「調達方針」の策定
Stakeholder	人権	1 5 10	人権啓発活動の推進	人権教育の実施
Communication			働きやすい職場づくり	ワークライフバランスの推進
P32~	労働慣行	3 4 5 8 10	会社従業者の健康管理を推進	健康維持とケア体制の強化
			人材育成・活性化プログラムの推進	各種教育プログラムの実施
	コミュニティへの参画	4 6 0 44 45 47	地域貢献活動の推進	きめ細かな貢献活動の実施
	およびコミュニティの発展		ボランティア活動の着手・推進	当社に相応しい新しいボランティア活動の検討・実施

コーポレート・ガバナンス

~ ISO26000:組織統治~

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来にわたって維持、向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることが、経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでまいります。

▶基本的な考え方

保土谷化学グループは、グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出しつつ、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

■コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

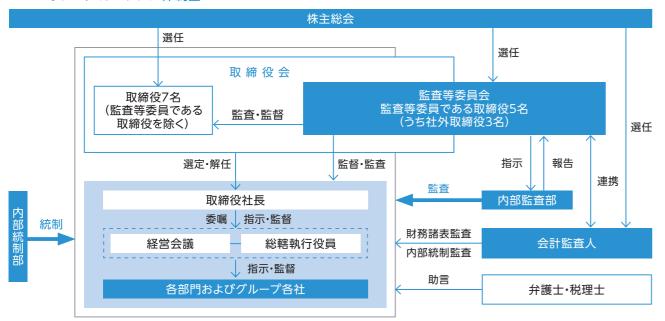
2003年 6月	執行役員制度の導入
2004年 3月	
2006年 5月	内部統制基本方針制定
2006年11月	内部統制室(現内部統制部)の新設
2013年 6月	社外取締役の登用開始
2015年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2016年 7月	自社株報酬制度の導入

▶ コーポレート・ガバナンス体制

保土谷化学は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、2015年6月に「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の活用等により取締役会の監督機能を強化しております。

取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現する ため、法令上取締役会による専決事項とされている事項 以外の業務執行の決定を、取締役に委任しております。 その一方で、取締役は、職務の執行状況を取締役会に 報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視・監督しております。また監査等委員会は、取締役会の監督機能の一翼を担い、取締役会がその役割に基づいた適切な付議議題について十分に議論を行っているか、取締役会における議論を充実させるための支援体制を十分に整備しているかなどの点を中心に分析し、取締役会評価を実施しております。

■コーポレート・ガバナンス体制図



保土谷化学は、株主・投資家に対して、法定開示・ 適時開示を適切に行うだけではなく、自らの経営戦略等 の情報を積極的に提供し、企業活動に対する理解促進 に努めております。また、株主が株主総会に参加し やすいよう、その運営を工夫しております。保土谷化学は、 株主との双方向の建設的な対話を促進し、保土谷化学 の持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的な コーポレート・ガバナンスの実現を図っております。

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役との合計12名の取締役で、構成しております。選任基準については、社内取締役には、経営者に相応しい人格、豊かな経験と素養を有すること等を定め、社外取締役には、幅広い業務経験を培い、経験と知見を有すること等を定めております。保土谷化学では、これらの資質を備えていると認められる人物を取締役候補者とすることを取締役会で審議し、決定しております。さらに、取締役候補者の選任理由について、保土谷化学ホームページに掲載している株主総会参考書類において、経歴等を公表しております。

監査等委員会は、取締役5名(うち社外取締役3名)で構成され、重要会議への出席や保土谷化学グループの取締役、執行役員および従業員に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しております。また会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

保土谷化学の執行役員制度は、①経営の効率化 ②その効果としての意思決定の迅速化 ③機能の特化 ④監督・監視機能の強化 ⑤経営の強化 を狙いとして 導入したものです。取締役社長は、その狙いに合致した 執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

保土谷化学は、太陽有限責任監査法人を会計 監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけで なく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理 に関する助言も得ております。

保土谷化学は、内部統制部を設置し、会社法および 金融商品取引法で要求される保土谷化学グループ 全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・ 評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に 保たれるように図っております。また、保土谷化学 グループ全体の内部統制水準を維持・強化すると ともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため の諸施策を推進しております。

● 内部監査部

保土谷化学は、内部監査部を設置し、保土谷化学 グループにおける、会社法等に対応した内部統制の 監視、業務の適正が確保されるよう推進しております。 さらに監査等委員会の事務局として監査等委員会の 業務を支援し、監査品質の維持・向上を図っております。

● 役員報酬

取締役の報酬額は、業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しております。保土谷化学では、2016年度より、保土谷化学グループの中長期の業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員を対象とした、「自社株報酬制度」を導入しております。この「自社株報酬制度」とは、役員インセンティブ・プランで、役員の役位および業績目標の達成度をベースに、保土谷化学「中期経営計画"HONKI2020"」への業績貢献度等も踏まえ、役員に保土谷化学株式(自己株式)を交付する制度になります。

▶リスクマネジメント

●基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについて、損害を最小化にするために、 保土谷化学グループとしてのリスク管理体制を整備しております。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的 責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、役員はもとより、全従業員がリスク認識を向上させ、全員参加 によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

保土谷化学は、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会を定期的に開催し、保土谷化学グループ全体として、リスク認識を図った上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施しているとともに、「危機管理規程」に基づき損害を最小化する取り組みを行っております。情報セキュリティについては、情報の適切な保存・管理に向けた社内規程類を整備し、コンプライアンス研修等を通じて啓発活動を実施しております。

■リスクマネジメントの体制図

▶コンプライアンス

●推進体制 ……………

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスを組織的に、かつ横断的に取り組んでおります。またコンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、必要がある場合、提言・改善指導を行っております。

●「企業行動指針」・「コンプライアンス行動方針」

保土谷化学は、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」をはじめとするコンプライアンス体制に関わる方針・規程を定め、保土谷化学グループの全ての役職員は、これらの規程を遵守し、法令・定款および社会規範に則って行動します。「企業行動指針」は、保土谷化学グループが行うあらゆる企業活動において、会社、役職員が遵守すべき指針を定めたものです。「コンプライアンス行動方針」は、保土谷化学グループの全ての役職員が、保土谷化学グループのもつ社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関連法令および社内規程の遵守を徹底し、社会規範に適合した行動をとることが保土谷化学グループの健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、業務遂行において遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」を、さらに判り易く明確にしたものとして制定しております。

● 税務コンプライアンス ……………

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に基づき、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。

そのため、各種税制に適切に対応するための体制を確保すること、税務当局への適時適切な税務情報の提出に協力すること、所得の他国移転やタックスへイブンの利用といった恣意的な租税回避策を採らないことなど、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組んでおります。

保土谷化学グループは、「内部通報規程」に基づき、法令違反、企業倫理違反の早期発見・未然防止を目的として、 内部統制部と社外弁護士を窓口とする内部通報制度を整えております。この制度においては、通報に基づく調査に あたり、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限の配慮がなされ、誠実に通報を行った通報者が、通報を 行ったことを理由として、解雇、配転、差別などの不利益を受けることのないよう、「内部通報規程」に通報者の保護を 明記し、最大限の注意が払われております。

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、保土谷化学グループの全役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。

さらに、保土谷化学グループの役員・管理職員に「ビジネス・コンプライアンス検定試験(初級)」の受験を義務付け、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組んでおります。

▶ 取締役(2017年6月末現在)



喜多野 利和代表取締役会長



松本 祐人 代表取締役社長



砂田 栄一



笠原 郁 取締役



松野 眞一 取締役



富山 裕光 取締役



網野 良一取締役



三柴 英嗣 取締役 (監査等委員)



蛭子井 敏取締役(監査等委員)



加藤 周二 社外取締役(監査等委員)



山本 伸浩 社外取締役(監査等委員)



本村 裕三 社外取締役(監査等委員)







レスポンシブル・ケア ~環境・安全への取り組み~

~ ISO26000:環境~

レスポンシブル・ケア(RC)とは、「化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄に至る 全サイクルにおいて、環境・安全・健康の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動 | です。

保土谷化学は1997年にIRCC(日本レスポンシブル・ケア協議会)に入会し、RC基本理念、 RC基本方針を制定し「環境保全と安全・健康と品質の確保は経営の基盤であり、事業活動の基本で ある」を第一義に推進してきました。毎年、RC基本方針に基づき年度計画を作成し、全役員・従業員が RC活動を推進することにより環境・安全・健康・品質の向上に積極的に取り組んでおります。

【レスポンシブル・ケア実施宣言】

保土谷化学は、環境の保護と人の安全・健康を確保するためここに「レスポンシブル・ケア (RC) 基本理念 | を定め、日常の事業活動を通して、レスポンシブル・ケア活動を実施する ことを宣言いたします。



1997.6.23

▶レスポンシブル・ケア(RC)基本理念

- 1. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である。
- 2. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、従業員一人ひとりが各々の立場で常に自覚と責任を持つことに よって達成される。
- 3. 環境保全と安全・健康と品質の確保は、社会の信頼を深め、従業員の幸福につながる。

▶ レスポンシブル・ケア(RC)基本方針

保土谷化学グループは健全な事業活動を遂行するために、RC基本理念に則り、環境・安全・健康・品質の確保を 積極的に進めるとともに、常に継続的改善を図り、社会との共生に努めることを骨子とした基本方針を定めております。

- 1. 従業員一人ひとりがRC基本理念に基づいて自覚と責任を持って行動する。
- 2. 事業活動にかかわる法令・規制及び会社が同意する地域社会・取引先の要求事項を遵守する。
- 3. 操業を安全に管理することにより、従業員と地域住民の安全・健康を確保する。
- 4. 高機能、高付加価値の製品・サービスを提供する。
- 5. 製品の開発・製造・輸送・使用・廃棄に至るまで環境に配慮し、汚染予防、環境負荷削減対策を実行すること により、環境の保全に努める。
- 6. 化学物質の安全性情報を収集し、提供・教育することにより、従業員・取引先・業者の安全と健康を確保する。
- 7. 行政当局、業界団体との連絡を密にし、環境・安全・健康・品質の確保に努める。

▶ RC実施体制

RC活動の着実な実施に向け、全ての丁場、研究所は、 環境マネジメントシステム(FMS)のISO14001と併せて、 RCの年度計画を立て、PDCAによる日標管理、継続的 改善を行っております。

その活動を推進する組織として、CSR委員会の下に RC·QM分科会を設置しております。

RC·QM分科会のリーダーは環境・安全・品質保証部を 総轄する執行役員、サブリーダーは経営企画部を総轄 する執行役員、メンバーは、経営企画部長、人事部長、生産・ 技術管理部長、研究開発部長、各事業部長、購買部長、 CSR推進室長、環境·安全·品質保証部長、各丁場長、 研究所長とし、定期的(年4回)に分科会を開催します。

年度末の分科会では、グループ全体の活動総括 および次年度のRC目標が討議され、その結果は、CSR 委員会で審議の上、経営会議で報告され、マネジメント レビューを受けて、次年度のRC目標が決定されます。

▶ RC活動システム

RC活動は、PDCAサイクルに沿って行われます。

PDCAサイクルとは、年度のRC計画作成(Plan)→ RC活動実施(Do)→RC内部監査による実施状況の チェック(Check)→実施状況を踏まえた目標の設定(Act) という一連の流れをいいます。これらは全てRC基本理念・ RC基本方針に基づいて行われます。

なお、RC内部監査はRC・QM分科会のリーダーおよび メンバーにより年2回、4月と10月に年度監査を実施し、 マネジメントシステムの有効性を確認しております。



▶ RC教育

保土谷化学グループは、RC活動の理解と着実な 推進のために、新入社員や職場が変わった者に対し、 計画的にレスポンシブル・ケア 7コード(マネジメント システム、環境保全、保安防災、労働安全衛生、 物流安全、化学品・製品安全、社会との対話)に加え、 品質保証に関して教育を実施しております。

また、ISOマネジメントシステム内部監査員についても、 養成研修を毎年定期的に実施し、人材育成に努めて おります。

【レスポンシブル・ケア 7コード】

6化学品·製品安全

マネジメントシステム	6つの各活動をシステムとして統一的に運用する。

2環境保全	地球上の人々の健康と環境を守る。
❸保安防災	設備災害を防止し、万一火災が起こっても、 その被害を最小限に食い止める。
4 労働安全衛生	働く人々の安全と健康を守る。
⑤物流安全	顧客に届けるまでの流通時の事故・災害を防止し、 安全・健康・環境を守る。
	化学品の性状・取扱方法を明確にし、

顧客も含めた全ての利害関係者の安全・健康・環境を守る。

か社会との対話 一般社会の関心事に適切に対応する。









労働安全衛生、保安防災

~ ISO26000:環境~

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災に向け、 安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。従業員の労働安全の確保のため、事業所内での安全 パトロール・3S(整理・整頓・清掃)巡視に加え、事業所間での相互視察を行い、安全意識の向上に努めております。

▶ 組織のリスクマネジメント

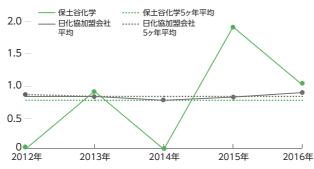
「リスクマネジメント委員会 | を設けて、組織的に推進しております。

「危機管理規程」「事故・災害報告要領」を制定し、重大事故などへの対応に関しては、「危機管理委員会」を設置 するなどルールと体制を整えております。

▶ 操業における安全の確保

無事故・無災害の達成を目標に掲げ、従来のKY (危険予知)およびPYT(プロセス異常予知訓練)活動、 潜在危険筒所の摘出、重要機器の定期点検などの 取り組みに加え、2008年度より新たに労働安全衛生 マネジメントシステムを導入し、安全に関するさまざまな 活動を行っております。

■休業災害度数率の推移



・度数率とは、100万労働時間あたりの死傷者数の発生頻度であり、以下の 式によって算出されます。

度数率=死傷者数/延労働時間数×1,000,000 ·日化協:一般社団法人日本化学工業協会

▶緊急時の対応

事業所内における事故発生などの緊急時に迅速な対応が取れるように、定期的に防災訓練、消火器訓練、消防署 と合同の救急救命訓練を実施しております。その中で郡山工場は、2012年に周辺地域を所轄する消防本部との 連携強化を目的に、合同訓練を実施いたしました。

また、各工場は、地域の自衛消防操法大会に積極的に参加しており、郡山工場は郡山地区自衛消防操法大会に おいて、2015年度は最優秀賞、2016年度は敢闘賞を受賞と優秀な成績を修めております。







郡山工場

化学品•製品安全、物流安全

~ ISO26000:環境~

保土谷化学グループは、「RC基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の 開発から製造・輸送・使用・廃棄の過程において、人の健康を損なう恐れ、または地球環境に影響を与える恐れの ある化学物質を自主的に管理することを目的に、保土谷化学グループにおける化学物質の使用および製品等 への含有管理について社内規程を定め、RC活動の一環として運用・推進を図っております。

▶ PRTR(環境汚染物質排出移動登録)

一般社団法人日本化学工業協会の化学物質自主 管理活動の一環として、1997年よりPRTRを実施 しております。

また、2001年から開始された、化学物質管理促進法 におけるPRTR対象物質の排出・移動状況の把握も 進めております。

これにより、保土谷化学で製造・使用している化学 物質の環境への排出や、廃棄物としての移動などの 実態を把握し、化学物質管理に役立てております。

■2016年度PRTR対象物質排出量·移動量



_ 政		2016年度実績(全社集計):単位t				立t	
政令指	物質名称	排出量				移動量	
定		大気	水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
8	アクリル酸メチル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.70
53	エチルベンゼン	0.18	0.14	0.00	0.00	0.00	2.80
71	塩化第二鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
73	1-オクタノール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
80	キシレン	0.18	0.14	0.00	0.00	0.00	3.53
87	クロム及び 三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.81
89	クロロアニリン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
127	クロロホルム	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	1.40
160	3,3′-ジクロロ-4,4′- ジアミノジフェニルメタン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15
181	ジクロロベンゼン	0.06	0.26	0.00	0.00	0.00	4.36
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.00
292	トリブチルアミン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
298	トリレンジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50
300	トルエン	5.07	0.00	0.00	0.00	0.00	45.60

政	政 2016年度実績(全社集計):単位t						立t
政 番令指	物質名称		排出	移重	移動量		
定		大気	水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
302	ナフタレン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
307	二塩化酸化ジルコニウム	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
342	ピリジン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.30
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.91
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
393	ベタナフトール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
405	ほう素化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
407	ポリ(オキシエチレン)=アル キルエーテル(アルキル基の C数が12から15までのもの 及びその混合物に限る。)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
411	ホルムアルデヒド	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
415	メタクリル酸	0.00	0.23	0.00	0.00	0.00	2.70
448	メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
453	モリブデン及びその化合物	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
	総合計	5.76	0.79	0.00	0.00	0.00	82.81



▶ 化学品管理

環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・ 廃棄段階で、化学物質の管理を実施しております。

化学物質マネジメントは、化学品安全情報システム(SAP-EHS)を基盤としています。本システムは、保土谷化学 グループで取り扱う製品、原料および化学物質情報を一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語SDS、製品のラベルおよびMSDS plus などの安全性情報の自動作成等、顧客への情報提供の迅速化を図っております。

▶ グローバルな法規制対応

従来の米国TSCA、欧州REACH規則に加え、近年アジア各国の法規制施行が活発になっております。韓国では「化学物質の登録及び評価に関する法律」(化評法)の第1次登録対象510物質が2015年7月に公示され、登録に向けて動き出しました。台湾では2016年3月に「毒性化学物質管理法」の既存物質第一段階登録がなされました。

保土谷化学グループは、グローバルに事業を展開していくために、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にし、各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。 一般社団法人日本化学工業協会をはじめとする業界活動への積極的な参加等により各国の法規制情報をいち早く入手し、事業部との情報の共有を図っております。

▶ 化学品リスクアセスメント

2016年度の労働安全衛生法改正に伴い、化学物質のリスクアセスメントが義務付けられました。

保土谷化学グループは、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とし、「リスクアセスメント実施要領」を改定し、定期的に実施しております。

▶物流安全への取り組み

万が一、危険物の輸送時に事故が起きた場合に、適切な対処を取ることができるよう、措置、通報情報等を記載したイエローカードを輸送業者に対して交付し、安全対策を講じております。

また物流関連グループ会社の保土谷ロジスティックス株式会社では、危険物、化学品、医薬品の取り扱いをはじめ一般貨物、低温貨物等あらゆる製品等の物流において、委託している物流協力会社との輸送安全協議会、SP(ストックポイント)会議、各種安全講習会を開催し、SDS(製品安全シート)、安全関連情報の共有化やイエローカードの携行等の安全活動を行っております。

※イエローカードとは、危険物輸送時の事故に備え、事故発生時の応急処置や 災害拡大防止措置等を記載したものです。

品質保証

~ ISO26000:消費者課題 ~

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通して取引先の要望に応え、もって社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

▶品質保証の取り組み

保土谷化学グループは、事実を把握し、事実から 判断し、事実に基づいた行動にこだわることで、品質 重視の思想を徹底し、顧客・取引先の信頼と満足に 応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供 します。

取引先の品質に対する満足を保証するため、品質保証活動を目的別に次の4つの体系に区分し、各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメントシステムを通じて品質保証に取り組んでおります。

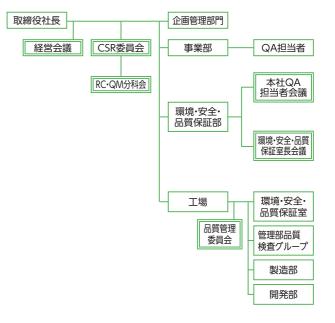
- ①製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
- ②製品の通常生産業務における品質保証活動体系
- ③商品・委託製品に関する品質保証活動体系
- ④品質保証活動の見直しに関する活動体系

▶ISOシリーズ取得

今や、化学産業においてもグローバル化の加速が進む中、企業活動における品質・環境に関する体制については、国際規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、環境および品質マネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所毎に分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を関係会社・協力会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。

またグループ会社の韓国SFC CO., LTD.も韓国の認証機関によるISOを取得しております。従前以上に強化された体制の下、環境管理活動および品質向上活動に保土谷化学グループー丸となって取り組んでおります。

■品質管理運営組織体制図



ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム

保土谷化学コ	C業株式会社 本社、他	×
認証機関	日本化学キューエイ	6
	JCQA-E-0330	<
適合規格	JIS Q 14001:2004 ISO 14001:2004	S C Division
	2001.12.25	700A (3.7)

ISO9001:2015年版 品質マネジメントシステム



6 変全な水とトイレ を世界中に











環境保全

~ ISO26000:環境 ·

レスポンシブル・ケア(RC)基本理念に基づき、環境保全活動を企業の責任の一つと捉え、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な改善に取り組んでおります。その取り組みの一つとして、2001年12月にISO14001認証を取得しました。ISO14001マネジメントシステムを環境保全の手法(ツール)として環境負荷低減に取り組んでおります。

▶ 省エネルギー・省資源の推進

限りある資源を有効に利用するため、全社で省エネルギーを推進しております。各工場では、プロセスの管理値 最適化、省エネ機器の積極的導入をはじめとし、蒸気の回収再利用、蒸気配管の効率化などを実施し、燃料・ 電気使用量の削減を推進しております。

▶産業廃棄物の減量化、再資源化の促進

事業活動で排出される産業廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)をRC年度計画に盛り込み、毎年推進しております。

※産業廃棄物の処分について

産業廃棄物を運搬・収集業者や処理業者に委託する際には 「廃棄物管理票(マニフェスト)」を発行し、廃棄物が運搬・収集 →中間処理→最終処分の各過程において適正に処理される よう管理しております。また、廃棄物の処理・処分委託先の 現地視察を行い、産業廃棄物処分状況を確認しております。



▶ エコレールマーク認定取得

1トンの荷物を1km運ぶ際に排出される二酸化炭素量は、貨物鉄道輸送では営業用トラックの約10分の1 (2015年度)となっております。「モーダルシフト」(トラックから貨物鉄道輸送への転換)は、二酸化炭素排出量の削減に効果的です。

2017年9月、保土谷化学は環境問題に積極的に取り組んでいる企業として、また製品の「サカナガード」「過炭酸ナトリウム」「過酢酸」「電荷制御剤TP-415」は環境にやさしい貨物鉄道輸送によって運ばれている商品として認められました。認定を表すマークである「エコレールマーク」の使用が、公益社団法人鉄道貨物協会より許可されました。

▶ 大気汚染防止

省エネルギーへの取り組みを地道に行うことで、エネルギー消費量を削減し、また二酸化炭素の排出を着実に、減らしております。

工場で使用する燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx、NOxの大幅削減を達成しております。

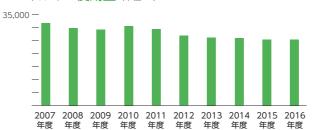
▶水質汚濁防止

製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、水質の向上に努め、海や河川への汚染を防止していきます。

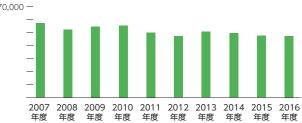
▶産業廃棄物の削減

これまでの取り組みで、大幅な削減を達成しており、 近年では、大きな改善が図れていませんが、今後も、 小さな改善を積み上げ、削減を図ります。

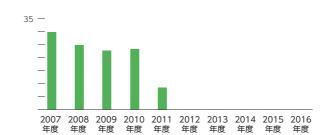
■エネルギー使用量 (単位:KL)



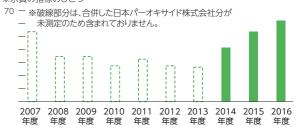
■ CO₂ (二酸化炭素) 排出量 (単位:t) 70,000 –



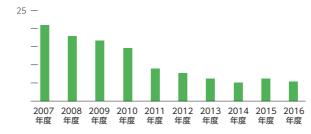
■ SOx (硫黄酸化物) 排出量 (単位:t)



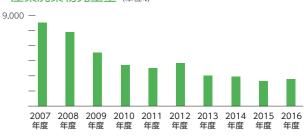
■COD(化学的酸素要求量)排出量の推移 (単位:t) **水質の指標のひとつ



■NOx(窒素酸化物)排出量の推移 (単位:t)



■産業廃棄物発生量 (単位:t)



■ばいじん排出量 (単位:t)



■ 産業廃棄物最終処分量 (単位:t)





環境に配慮した製品・技術・サービス

~ ISO26000:環境/消費者課題~

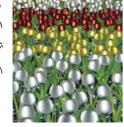
保土谷化学グループは、創業以来、長い歴史の中で培った高度な化学技術のちからで、「環境と化学の調和」を 創造し社会に貢献しております。

これからの時代に求められる環境に配慮した製品づくりを設計・開発段階から取り組み、暮らしと社会を支える 化学企業として、今後も技術を磨き続けます。

▶有機EL材料

次世代のディスプレイや照明として注目される有機 EL材料の開発に注力しております。材料自体が発光 するので、液晶よりもさらに低消費電力化が可能で、

鮮やかな画像を表示できます。 照明では水銀を用いていない ため環境にやさしく、また面で 光るため曲面にも対応する新しい 照明が実現できます。



▶ウレタン原料

バイオPTGはポリウレタンの原料であり、植物由来 原料を100%用いて製造しております。

私たちの身の回りにあるプラスチックや繊維の多く は石油を原料としていますが、バイオPTGは植物由来

のバイオマス原料を使用 することで、化石燃料の 消費を削減しCO2発生 量を抑制しております。



▶ 建築材料(防水材)

HCエコプル-フENは 健康障害を発生させる 恐れの高い材料を使用 していないため、人や 環境にやさしい防水材 です。



▶ 過酸化物の農業用途

私たちの食卓に上る野菜の栽培に、畑の土へ酸素を 供給する製品が役立っております。保土谷化学グループ

の酸素供給剤は、畑の土 壌環境を野菜が伸び伸び と生長できるように整え、 高品質の野菜づくりに 活かされております。



▶過酸化水素

過酸化水素は「水」と「酸素」に分解する極めて環境に やさしい化学品です。漂白・殺菌・化学研磨剤等としての 利用のほか、廃水処理や土壌の浄化にも用いられ 始めております。

近年、化学品による環境影響が議論される中、

有害な副生物をつくらない クリーンな酸化剤として さまざまな業界から注目 されております。



> 天然色素

食品に彩りを添え、私たちの 食生活を豊かにする天然 色素は、自然界に存在する 天然由来の素材から作られた 人にも環境にもやさしい食品 添加物です。世界的に 安全性が確認されたもので、 安心して口にしていただけ ます。



株主・投資家とともに

~ ISO26000:公正な事業慣行 ~

株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を将来にわたって維持、向上させるため、経営の健全性・ 適法性を確保し、かつ効率性を高めることが、経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ ガバナンスの充実、強化に取り組んでまいります。

▶ IR情報開示について

株主、機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家の皆様に、保土谷化学グループを正しくご理解いただくため、 幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めております。

▶ 株主・投資家との対話

株主総会後には懇談会を開催し、株主の皆様と直接対話することで、 幅広く双方向のコミュニケーションを図っております。ホームページには、 コーポレート・ガバナンス報告書や、有価証券報告書等の各種IR資料を 掲載するとともに、株主の皆様向けに「株主通信」を発行することで、 積極的な情報開示を進めております。また、機関投資家および証券 アナリストの皆様向けに、四半期ごとに個別ミーティングを実施して おります。







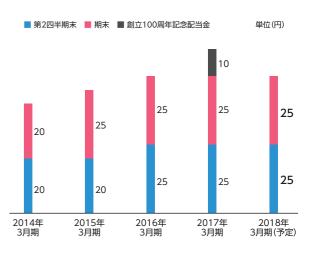
IRサイト▶http://www.hodogaya.co.jp/investors/

(¥) (₹±80€.22

株主・投資家向け情報

▶利益配分に関する基本方針

健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的 向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針と しております。まず内部留保資金につきましては、中長期的な 競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、 新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コスト ダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への 原資として有効に活用してまいります。また、利益配分に つきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を 総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定 してまいります。











お客様・お取引先様とともに

~ ISO26000:消費者課題/公正な事業慣行 ~

公正な事業の遂行にあたり、全てのステークホルダーに関する情報管理は必要不可欠なものと考えております。 また、原材料および商品・委託製品の購入にあたっては、全てのお取引先を保土谷化学グループの良き パートナーとして、社会の課題への対応をともに進めております。

▶情報セキュリティ

会社情報を機密として管理するとともに、情報 セキュリティーを確保する「情報セキュリティー方針」を 策定しております。本方針を社内外に公開するとともに、 情報の適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、 不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連 法規を遵守しております。また、全役員・従業員の情報 セキュリティー意識の向上とセキュリティー対策に 努めていきます。

▶個人情報の保護

業務上取り扱うお客様・お取引先・従業員などの個人 情報について、個人情報保護に関する法令および その他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルール や体制を確立し、個人情報を適切に管理しております。 個人情報保護のため、全役員・従業員への教育や 啓蒙活動にも努めていきます。

▶調達方針

以下の基本理念に基づいて、調達業務を行っております。

- 1. 法令・社会規範等を遵守します。
- 2. 調達取引先・調達品選定等の際には、環境に配慮した調達活動を実施します。
- 3. 調達取引先に対して、公正な取引の機会を提供します。
- 4. 調達取引先と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

► CSR調達の推進

購買部門では、CSR活動と一体になって、原材料の調達活動を推進します。

経営状態が健全であり、継続的取引が可能であるお引取先をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーン を構築するよう努めております。特に、原材料毎に複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。

保土谷化学[調達方針]に基づき、原材料の化学物質管理や環境負荷の低減、ならびにサプライチェーンにおける 人権の尊重など、環境・社会・ガバナンス等の社会要請への適合をお取引先にご理解いただき、お取引先への訪問 監査、アンケート調査などを実施し、お取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を 行っております。

従業員とともに/人権の尊重

~ ISO26000:人権/労働慣行~

中期経営計画"HONKI 2020"では、多様化する社会に対応できる、「自ら考え、調べ、行動する」人材育成を ありたい姿としております。この実現に向けて、教育の拡充やダイバーシティの推進に取り組んでおります。また、 ワークライフバランスの推進や働きやすい環境の整備のため、諸制度の維持や改善を行います。人権の尊重に ついては、「コンプライアンス行動方針」において、明らかにしております。

▶ 人権問題に関する取り組み

●人権に関する全社的・総合的なガイドラインの策定

「コンプライアンス行動方針」に人権の尊重と差別の禁止を明記しております。

「コンプライアンス行動方針」より

私たちは、あらゆる企業活動の場面において、基本的人権を尊重し、国籍、人種、信条、性別、年齢、民族、宗教、 **障害、疾病、社会的身分などの理中による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。**

●サプライチェーンの人権状態に関する支援および評価

「コンプライアンス行動方針」の公正な取引に関する記載に包括しております。

「コンプライアンス行動方針」より

私たちは、保土谷化学グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為を 一切行いません。

セクシュアルハラスメントの防止を「就業規則」にて明確に禁止し、より具体的に「セクシュアルハラスメント対応 要領しを策定してマニュアル化しております。

- ▶ 強制労働・児童労働に関する取り組み
- ●不公正貿易をなくす取り組みや、「フェアトレード」活動への協力

「企業理念・指針」に、人格・個性の尊重を明示しております。 「コンプライアンス行動方針」に差別の禁止を明記しております。 強制労働・児童労働を認めません。

▶ワークライフバランスに関する取り組み

ワークライフバランスの実現に向けた働き方改革の推進を進めます。

①育児休業や介護休業、妊娠中から子育て期間中の短時間勤務など、育児·介護に関するさまざまな制度を導入しております。

また、そうした制度をより理解・活用してもらえるよう、妊娠・出産・育児に関連した社内制度や経済的支援、必要な 手続きを説明し、周知を行っております。

- ②労働時間削減の取り組みとして、毎週、水曜日と金曜日は、NO残業デーに設定し、定時での退社を指導しております。年次有給休暇の消化率についても60%以上の水準にあり、さらなる向上を目指していきます。
- ③フレックスタイム制は2016年度から本社の管理部門への適用拡大も開始しました。時間外労働の削減と作業効率に効果が見られ、今後も適用部署の拡大を検討しております。
- ④新たに育児・介護等による自己都合退職者を対象とした、再雇用希望者登録制度を導入しております。 多様なライフスタイルを大切にしながら、意欲的に働ける環境づくりを進めていきます。

■ワークライフバランス制度

制度	内 容
育児休業	原則1歳まで、特別な事情で2歳まで延長可能
介護休業	要介護者1人につき、180日
出産休暇	産前6週間、産後8週間
慶弔休暇(出産休暇)	配偶者の出産の場合、3日間
短時間勤務	(育児)小学校3年生まで (介護)3年間で、180日を限度
看護休暇	小学校3年生まで、子1人につき、5日/年(最大10日)
介護休暇	要介護者1人に対して、5日/年
傷病積立年休	残余年休の積立制度。私傷病、介護等の目的で使用可能
半日休暇	半日単位での有給の取得(4回/月、年間24回(12日)まで)
フレックスタイム制	研究所、本社の一部
カムバック・エントリー	育児・介護等のやむを得ない理由で退職した者の再雇用希望者登録制度

■時間外労働削減の取り組み

- ·NO残業デーの設定:毎週 水曜日、金曜日
- ・最終帰宅時間21時の推進

▶健康維持とケア体制の強化

健康診断の実施やメンタルヘルスチェックとその結果に基づく産業医の面談などのほか、ストレスに対する知識や対処法などを目的に全員対象で「セルフケア研修」、上長などの管理者向けの「ライン研修」を実施し、ストレスに対して、本人の目線、周りの目線の両面から学び適切な対処法について理解を深めております。

▶ダイバーシティに関する取り組み

●中高年の再チャレンジの支援の取り組み -----

2006年度より定年退職者を対象に「再雇用制度」を導入し、希望する従業員を対象にしたシニア従業員制度を設け、最長65歳まで、再雇用しております。

2017年3月末時点で76名の女性従業員の内14名が、管理職として、活躍しております。 さらに、2016年度からの3年間で

- ①新規採用応募者に占める女性の割合を30%以上とする
- ②女性採用者の割合を20%以上とする
- ③管理職に占める女性割合を10%以上にする

という目標を設定し、今後とも男女の別なく登用していきます。

雇用率達成に向けた採用を進めていきます。

▶ 教育プログラムの拡充

経営理念の実現に向けて、期待する人材の教育・育成を行っております。

- ①高い視点から広く物事をとらえ状況の変化に柔軟に対応できる人材の育成
- ②多様な人材・個性が集まっている、質的な厚みと広がりのある集団づくり
- ③要求される能力や資格要件を満たす適正な人材配置

職位別研修	部長・課長・係長など、昇格に合わせ、職位毎に必要な知識の教育を行っております。
職務遂行能力別研修	マネージメント研修など、職務遂行能力の向上を図る教育を行っております。
保土谷パーソン一般研修	保土谷化学グループの社員として、必須な基本知識の付与や実務レベルの向上を図る教育として、 コンプライアンス研修・CSR研修・ダイバーシティ研修などを行っております。
職種別研修	営業・開発・製造など職務別に、遂行に必要な能力向上のため、技術者研修などの教育を行っております。
国際化研修	国際化に対応すべく人材の育成として、日常の語学研修のほか、英語圏・中国語圏・韓国語圏への留学制度があります。
自己啓発支援	資格免許取得のための支援、積極的な学習を支援する通信教育、WEBを利用したe-ラーニングを行っております。











地域・社会とともに

~ ISO26000:コミュニティへの参画およびコミュニティの発展~

化学を通じた子供たちの育成、工場等が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形 物・無形物の提供等、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでおります。

小学校への出前授業

2016年より、南陽工場の近隣にある小学校の4年生を 対象として、化学の出前授業を行っております。初めての 試みでしたが、新入社員が中心となり準備を進めて きました。児童たちからはたくさんの意見や質問を 投げかけられることもあり、とても充実した授業に なりました。

また、保土谷化学と南陽工場 は何を作っている会社かを 知ってもらう良い機会にも なりました。



夏休み子ども化学実験ショー

2015年より、「夢・化学-21」委員会主催の、「夏休み 子ども化学実験ショー」に出展しております。将来を担う 子どもたちに実験を通して化学のおもしろさを体験して もらい、興味を深めてもらおうと、アルミ着色用染料による アルマイトの染色技術を活かした「アルミ製のしおり作り」を テーマとしました。

染料を製造する横浜工場が

主体となって実験の企画準備を行い、筑波研究所と 本社のサポートで、子どもたちには安全に楽しく実験を 行ってもらえました。

生物多様性保全

農薬の製造販売を行うグループ会社の保土谷 アグロテック株式会社(HAT)は、2016年度より3年計画で ニホンジカ食害対策の実証試験に取り組むため、長野県、 霧ヶ峰自然環境保全協議会、大同商事株式会社の3者と 「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結しました。

霧ヶ峰高原は、ニッコウキスゲなどの貴重な植物が 二ホンジカの食害を受け問題となっております。

県では柵を張るなどの対策を行っておりますが

コスト面や労力などで課題が あり、HATの食害忌避剤

「ランテクター」で希少植物を保護したいとの要望を受け、 今回の締結に至りました。

ランテクターはパスタやケーキ、プリンなどの原料と して使われる全卵粉末を主成分とした農薬です。

HATの長年培った技術を活かし、霧ヶ峰高原の環境 保全活動に協力・支援しております。

第69回全国植樹祭支援

2018年6月10日、福島県南相馬市原町区雫地内の 海岸防災林にて、第69回全国植樹祭が開催されます。

郡山工場が所在する福島県では、県民参加の森林 づくりを進め、海岸防災林の整備などを通じて、 緑豊かなふるさとを再生するとともに、復興に向けて

全国植樹祭 力強く歩み続ける

県民の姿と、国内外からの支援に対する感謝の気持ちを 広く発信するシンボル行事と位置付けております。

保土谷化学グループは、この全国植樹祭の成功の ため協賛し支援することにしました。

まちかどクリーンデー

「まちかどクリーンデー」は、本社が所在する東京都 中央区の呼びかけにより始まった清掃活動です。身近な 場所の清掃を、毎月10日を中心に地域で一斉に繰り 広げ「住みたい、働きたい、訪れたい」美しいまちを目指し ております。毎回、各部署へ参加を呼びかけ、本社周辺の 清掃活動に参加をしております。

清掃区間は、東京駅 八重洲口前で、人通りが 多く、マナー違反によるゴミ



捨てが目立ちます。活動継続を通じて、まちの美化に 寄与していきたいと考えています。なお、同様の取り組み は他の事業所でも実施しております。

地域社会への社有地の提供

「民間企業として、可能な範囲内で行政・地域社会等へ 協力していく」との考えから、工場敷地を無償で貸与 しております。

郡山工場では郡山駅東西連絡自由通路、ならびに

市営駐輪場、また南陽工場 では新南陽野球場等へ 工場敷地の一部を無償 貸与しております。



森林ボランティア

2016年10月、周南市有林「ふれあいの森」にて、 山口県周南農林事務所の主催による、第20回「まちと 森と水の交流会」が開催されました。

県民の生活や企業活動に欠かせない、森林の持つ 水源涵養機能等について理解を深めることを目的に 毎年開催されていますが、南陽工場は第1回から参加 しております。2016年は10名が、のこぎりを片手に

間伐をメインとした作業に、 森林整備周南地区沿岸部 の工業地帯の企業とともに 参加しました。



水源の森の整備や適切な管理に対する自主的な活動 として、今後も継続して参加します。

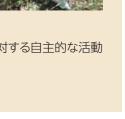
100周年記念コンサート

2016年、保土谷化学は創立100周年を迎えましたが、 郡山工場も、同時に100周年を迎えました。郡山市は 「楽都こおりやま」として、市を挙げて音楽に力を入れて おり、保土谷化学の100周年に合わせ、音楽を通じた 社会貢献として、郡山市内で記念コンサートを開催 しました。

郡山市内の吹奏楽部 合唱部に所属する中高生 (約330名)をご招待しまし

た。素晴らしい演奏に、会場内では称讃の嵐が止まず、

指揮者の特別な計らいで、アンコールにも応えて いただきました。

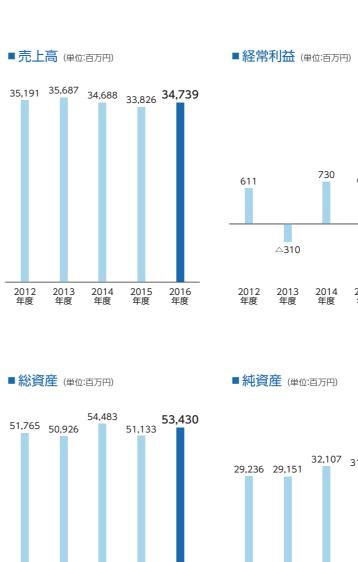




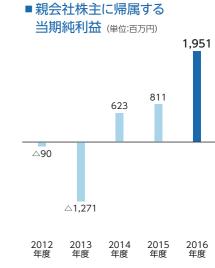
財務・非財務ハイライト

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高 (百万円)	35,191	35,687	34,688	33,826	34,739
機能性樹脂 (百万円)	11,809	12,661	12,804	12,594	12,159
機能性色素 (百万円)	9,864	8,993	8,296	7,624	8,231
基礎化学品 (百万円)	7,045	6,780	6,671	6,719	6,768
アグロサイエンス (百万円)	4,897	5,407	4,793	4,700	4,831
物流関連 (百万円)	-	-	1,765	1,948	2,511
営業利益 (百万円)	898	34	796	828	2,129
機能性樹脂 (百万円)	143	356	666	959	670
機能性色素 (百万円)	179	△1,204	△991	△1,596	△423
基礎化学品 (百万円)	217	86	153	672	919
 アグロサイエンス (百万円)	45	356	486	323	249
 物流関連 (百万円)	-	-	447	453	708
経常利益 (百万円)	611	△310	730	633	2,094
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△90	△1,271	623	811	1,951
純資産額 (百万円)	29,236	29,151	32,107	31,056	33,857
総資産額 (百万円)	51,765	50,926	54,483	51,133	53,430
1株当たり純資産額 (円)	3,470.96	3,408.49	3,739.98	3,658.17	4,023.85
1株当たり当期純利益 (円)	△11.49	△160.80	78.90	102.59	246.86
自己資本比率 (%)	53.0	52.9	54.3	56.6	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,616	2,861	2,753	2,322	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,020	△3,800	△489	△780	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△160	△423	△35	△1,880	△2,241
1株当たり配当金 (円)	40.0	40.0	45.0	50.0	60.0
配当性向 (%)	_	_	57.0	48.7	24.3

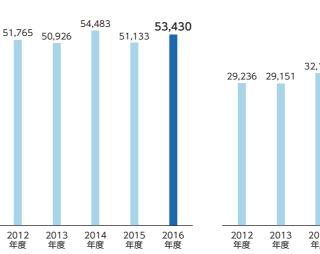
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
従業員数 (人)		760	758	713	686	691
女性管理職比率 (%)		4.7	4.6	4.3	6.3	8.4
女性採用比率 (%)		20.5	14.8	17.6	5.9	20.0
障がい者雇用率 (%)		0.86	1.37	1.25	1.27	1.26
再雇用者数 (人)		33	63	63	65	64
育児休職	男性(人)	1	0	0	0	0
	女性(人)	1	0	2	3	3
介護休職	男性(人)	0	0	0	0	1
	女性(人)	0	0	0	0	0
有給休暇取得率(%)		57	59	70	68	66
月平均残業時間(時間)		10.6	8.1	8.9	9.8	9.8

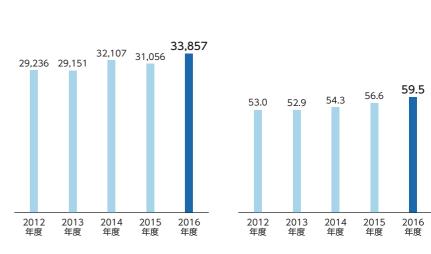






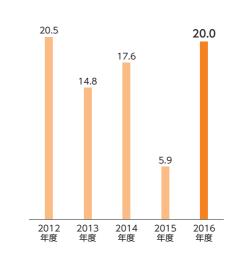
■自己資本比率 (単位:%)



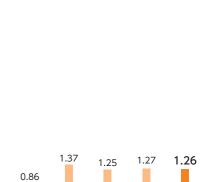




■女性管理職比率 (単位:%)



■女性採用比率 (単位:%)



2012 2013 2014 2015 2016 年度 年度 年度 年度 年度

40

■障がい者雇用率 (単位:%)

会社概要

社名 保土谷化学工業株式会社

Hodogaya Chemical Co.,Ltd.

本社所在地 〒104-0028

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

ユニゾ八重洲ビル

TEL 03-5299-8000(大代表)

設立 1916年(大正5年)12月15日

111億96百万円 資本金

従業員 連結691名、単体426名

事業内容

● 機能性樹脂部門

樹脂材料/建築材料/特殊化学品

● 機能性色素部門

有機EL材料/色素材料/ イメージング材料/食品添加物

●基礎化学品部門

過酸化水素/酸素系漂白剤/

その他工業薬品 ●アグロサイエンス

農薬関連製品

●物流関連

危険物倉庫・物流など



本社エントランス



郡山工場



事業所

本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪府大阪市) 郡山工場(福島県郡山市) 横浜工場(神奈川県横浜市) 南陽工場(山口県周南市) 南陽分工場(山口県周南市) 筑波研究所(茨城県つくば市)

☑ 流通センター

デュッセルドルフ駐在事務所 (ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市) 上海駐在事務所 (中華人民共和国・上海市) 台北駐在事務所 (台湾·台北市)

筑波研究所



グループ会社(2017年4月1日現在)

保土谷ロジスティックス株式会社(出資比率100.0%) 倉庫業、貨物運送取扱業

保土谷UPL株式会社(60.0%) 農薬の製造・販売

保土谷アグロテック株式会社(80.0%) 農薬の製造・販売

保土谷建材株式会社(100.0%)

土木・建築材料の製造・販売 桂産業株式会社(100.0%)

化学品の仕入・販売

保土谷JRFコントラクトラボ株式会社(87.6%) 化学品の分析および研究・開発業務受託

SFC CO., LTD.(大韓民国)(51.9%)

有機EL材料および精密化学品の製造・販売

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. (85.0%) 化学品の仕入・販売および開発

郡山工場

本社

横浜工場

神奈川県横浜市(色素材料)

福島県郡山市

(有機EL材料、

過酸化水素)

東京都中央区

イメージング材料、

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (100.0%) 化学品の仕入・販売

保土谷(上海)貿易有限公司(100.0%) 化学品およびその原料の仕入・販売

SFC



42

http://www.hodogaya.co.jp/







